

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

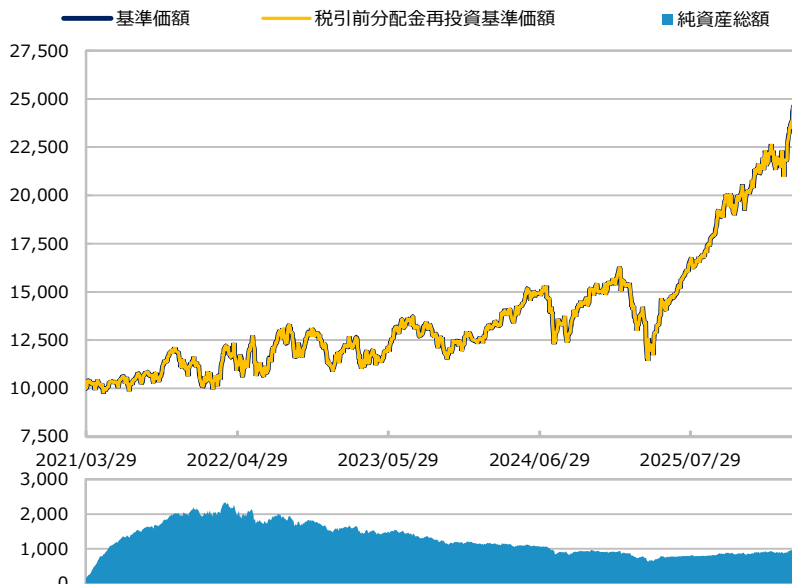
追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

ファンド設定日：2021年03月30日

日経新聞掲載名：カーボン戦略

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	24,318	+3,356
純資産総額（百万円）	97,589	+12,040

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 か月	2026/03/31	16.0
3 か月	2026/01/30	12.7
6 か月	2025/10/31	22.0
1 年	2025/04/30	88.9
3 年	2023/04/28	113.9
設定来	2021/03/30	143.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/04/07	0
第2期	2023/04/07	0
第3期	2024/04/08	0
第4期	2025/04/07	0
第5期	2026/04/07	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.6	-0.8
現金等	0.4	+0.8
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、24,318円（前月比+3,356円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+16.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	98.3	-0.8
超大型	45.0	+5.7
大型	46.5	-3.1
中型	6.8	-3.4
小型	0.0	0.0
先物	0.0	0.0
現金等	1.7	+0.8
合計	100.0	0.0

※ ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによる分類です。

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	83.2	-1.3
2 日本円	5.8	-0.2
3 ユーロ	3.7	+0.3
4 中国元	3.0	-0.1
5 カナダドル	1.1	+0.7
6 韓国ウォン	1.0	+0.5
7 デンマーク クロネ	0.5	-0.0

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	74.6	-1.4
2 日本	5.8	-0.2
3 中国	3.0	-0.1
4 カナダ	3.0	-0.0
5 イタリア	2.9	+0.2
6 台湾	2.6	-0.1
7 オランダ	2.1	+0.2
8 イスラエル	1.8	+0.2
9 ブラジル	1.1	+0.7
10 韓国	1.0	+0.5

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 資本財サービス	34.7	+1.6
2 情報技術	28.1	+0.3
3 エネルギー	15.2	-1.5
4 素材	7.0	-0.7
5 一般消費財サービス	4.9	-0.4
6 公益事業	4.4	+0.0
7 金融	4.0	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

投資テーマ別構成比率 (%)

	当月末	前月比
産業用エネルギー転換	30.4	-0.5
クリーン・エネルギー生成	51.3	-0.2
交通・輸送の変革	16.5	-0.2

※ ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによる分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 63)

銘柄	国・地域 業種	投資テーマ	比率 (%)	コメント
1	クアンタ・サービスズ アメリカ 資本財サービス	産業用エネルギー転換	5.1	電力やコミュニケーション・サービスのエンド市場向けにインフラ・ソリューションを提供する特殊工事請負会社。産業が二酸化炭素排出量を削減していくためには、産業を支える電力インフラの大幅なアップグレードが必要であり、同社はそれを可能とする重要なエンジニアリングや建設ソリューションを提供しているため、産業用エネルギー転換に分類。電気自動車や再生可能エネルギー導入の増加に伴い電力インフラのアップグレード需要も増えていることから、同社はその恩恵を受けるとみている。
2	G E ベルノバ アメリカ 資本財サービス	グリーン・エネルギー生成	4.7	ガスタービン、原子炉、水力タービン、風力タービンなどの発電設備の他、送電、変電、蓄電、エネルギー管理などのための製品、サービスを提供。同社は、より信頼性が高く、安価で持続可能なエネルギー供給の推進に寄与していると考えられ、グリーン・エネルギー生成に分類。また、世界中に多くのガス・風力タービンを有していることから、世界的な電力需要の増加の恩恵を受けるとともに、エネルギー転換や脱炭素化において重要な役割を果たしていくとみている。
3	ベーカー・ヒューズ アメリカ エネルギー	産業用エネルギー転換	3.6	原油や天然ガスの探鉱、掘削、生産から天然ガスの液化、発電所へのパイプライン輸送などでの幅広い製品やサービスを提供。同社のエネルギー機器やサービスは炭素回収と貯留・貯蔵で利用されるため、産業用エネルギー転換に分類。同社はターボ機械とプロセス・ソリューション部門を通じて炭素回収や水素のメガプロジェクト向けに重要な機器を提供し、脱炭素経済に寄与しているとみている。エネルギー転換により液化天然ガスへのエクスポートを拡大しており、従来のエネルギー部門と比較し、より安定した収益構造になるとみている。
4	ネクストパワー アメリカ 資本財サービス	グリーン・エネルギー生成	3.3	太陽光発電プロジェクト向けのソーラートラッカー（ソーラーパネルが太陽の動きを追い、常に効率よく光が当たるようパネルの傾き・角度を自動調整する装置）やソフトウェア・ソリューションを提供。ソーラートラッカーは太陽光発電の発電量の改善に役立つと考えられるため、グリーン・エネルギー生成に分類。大規模な太陽光発電プロジェクト向けの地上設置型ソーラートラッカーの他、機械学習を活用してパネルの位置を最適化するソフトウェア・ソリューションも提供していることを評価している。
5	日立製作所 日本 資本財サービス	グリーン・エネルギー生成	3.1	官公庁や企業向けにITサービスやDXソリューション、エネルギー・ソリューション、鉄道システム、昇降機やビルサービス、家電、空調システムなど、幅広い製品やサービスを提供。同社が電力インフラなどの分野の大手企業として、顧客と協同しグリーン・エネルギーへの転換を推進しているとみており、グリーン・エネルギー生成に分類。また、同社はグリーン・エネルギー & モビリティ分野に注力し、送電網、原子力、グリーン・エネルギー・ソリューション、鉄道システムなどを提供し、持続可能な社会の実現に貢献していると考えている。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

(組入銘柄数 63)

銘柄	国・地域 業種	投資テーマ	比率 (%)	コメント
6	CATL 中国 資本財サービス	クリーン・エネルギー生成	3.0	電気自動車両用バッテリーおよびエネルギー貯蔵システムのメーカーであり、バッテリー・リサイクル・サービスも展開。同社は、バッテリーやエネルギー貯蔵技術を提供することでクリーン電力への移行を加速させ、輸送および発電の脱炭素化を支援しているため、クリーン・エネルギー生成に分類。また、同社は先進的な技術を有しており、電気自動車の普及や大規模なエネルギー貯蔵システムの導入を支え、輸送の脱炭素化や再生可能エネルギーの電力網の安定化に貢献しているとみている。
7	プリミアン イタリア 資本財サービス	クリーン・エネルギー生成	2.9	海底送電ケーブルや光ファイバーなど、エネルギーや通信分野で使用されるケーブルの開発、敷設を行う。主に、洋上風力発電で作られた電力を電力網に送電するために利用される海底および地上ケーブル・ソリューションを提供しているため、クリーン・エネルギー生成に分類。また、同社のスマート・グリッドやエネルギー貯蔵に関するイノベーションが再生可能エネルギー・システムの効率と信頼性の向上に貢献していると考えている。
8	カミンズ アメリカ 資本財サービス	交通・輸送の変革	2.9	ディーゼルや天然ガスのエンジンの他、ろ過・排気処理、制御、空気処理システムなどのエンジン関連部品の設計、製造、販売を手掛ける。水素内燃エンジン、燃料電池、電動パワートレイン、商用輸送の脱炭素化を支援する先進的な排出削減技術を提供しており、交通・輸送の変革に分類。従来のディーゼル・エンジンから炭素の低排出・ゼロ排出の電源ソリューションへと自社の製品ポートフォリオを積極的に転換しており、世界の脱炭素化から恩恵を受けるポジションにあるとみている。
9	台湾セミコンダクター 台湾 情報技術	産業用エネルギー転換	2.6	世界最大級の半導体受託製造企業。高速コンピューティング、スマートフォン、自動車など幅広い用途で使用される先端チップを製造。エネルギー効率の高いコンピューティング、電化、デジタルインフラに不可欠な先端半導体を提供することで産業の脱炭素化を支援しているとみている。産業用エネルギー転換に分類。また、再生可能エネルギーの調達、製造効率の向上、炭素排出削減に投資を行い、自社半導体製造プロセスにおいて炭素排出削減に向けた取り組みを行っていることも評価している。
10	EQT アメリカ エネルギー	クリーン・エネルギー生成	2.6	天然ガスなどの生産、輸送を手掛ける総合エネルギー会社。炭素強度が低く他の化石燃料と比べクリーンといえ、石炭の代替として重要な役割を果たすと期待される天然ガスを生産しており、クリーン・エネルギー生成に分類。米国からのLNG（液化天然ガス）輸出の増加や、データセンターや製造業の国内回帰などによる電力需要の伸びなどから天然ガス需要の長期見通しは堅調に推移すると思われ、同社はその恩恵を受けていくとみている。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

中東における緊張緩和への期待から4月の世界株式市場は3月の下落から急回復しました。しかし、交渉は継続中であり解決までの道筋は依然として不透明です。世界の半導体関連銘柄が牽引し米国やアジア市場が堅調に推移するなど、株式市場は地域を問わず概ね好調となりました。AIおよびテクノロジー関連株は、AIに関する見通しが再び楽観的になったことやAIエコシステム全体で企業決算が堅調となったことを受けてアウトパフォームしました。MSCI全世界株指数のセクター別では、情報技術とコミュニケーション・サービスがアウトパフォームしました。一方、ヘルスケアとエネルギーがマイナス・リターンとなりました。

マクロ経済面では引き続き底堅さが見られました。米国では、非農業部門雇用者数は3月には市場予想を上回る17.8万人増となり、3月の失業率は2月の4.4%から4.3%へと低下しました。3月のISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数は3カ月連続で景気拡大を示す50を上回りました。3月のCPI（消費者物価指数）は市場予想通りエネルギー価格の上昇を背景に前月比で2月の0.3%から0.9%上昇となった一方、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは前月比0.2%の上昇にとどまり、市場予想の0.3%を下回りました。FOMC（米連邦公開市場委員会）は、政策金利を3.50-3.75%の目標レンジで据え置きましたが、4名の反対票があり、金融政策見通しが不透明であることが示されました。

ホルムズ海峡を通過するエネルギー輸送の中断や中東からの供給不安が続く中で、4月の原油価格は高止まりしました。金利上昇見通しが利息の付かない金のような資産に逆風となり、金価格はレンジ内での推移となりました。

カーボンニュートラルの分野に関し、米国地質調査所が米国内で大規模なリチウム鉱床を発見しました。世界のリチウム供給を中国が支配していることを考えると、これは重要な発見です。また、オーストラリアでは家庭用蓄電池の設置が過去最高を記録し、太陽光発電と蓄電池を組み合わせたシステムへの移行が進んでいます。

＜運用状況＞

4月の当戦略のパフォーマンスは、MSCI全世界株指数を上回りました。また、当戦略の3つのカテゴリー全てが指数を上回りました。産業用エネルギー転換が好調で、その中でもゼロカーボンのインフラ関連の銘柄が力強いパフォーマンスを示しました。クリーン・エネルギー生成も好調で、持続可能なデータセンター関連の銘柄が優れたパフォーマンスを発揮しました。交通・輸送の変革も同様に、インテリジェントな物流関連の銘柄に支えられ好調でしたが、代替燃料関連が足枷となりました。

個別銘柄では、低排出ガス発電向け固体酸化物形燃料電池技術を提供するブルーム・エナジーや、電力、エネル

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ギー、通信サービスの最終市場に対応するインフラ・ソリューションを提供する専門請負事業者であるクアンタ・サービスが寄与度上位銘柄となりました。一方、天然ガス生産会社のEQTや、インテリジェントな統合型太陽光トラッカーとソフトウェアソリューションを提供するグローバルプロバイダーであるネクストパワーが寄与度下位銘柄となりました。

＜市場見通しと今後の方針＞

足元では市場のボラティリティ（変動性）が高まっているものの、株式市場に対して中長期的には引き続きポジティブにみえています。米イラン間の継続的な交渉は、緊張緩和に向けた道筋について一定の見通しをもたらしていますが、その時期や見通しは依然として不透明です。同時に、足元の市場は地政学的な不透明感のある程度織り込み、第1四半期決算が健全であったことから再び企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）要因が注目されました。引き続き、イノベーションから恩恵を受ける企業や複雑な環境を乗り越えられる企業で構成されたバランスの取れたポートフォリオを維持していきます。また、ボラティリティの上昇は新たな銘柄や確信度の高い銘柄を追加する機会をもたらすと考えており、パフォーマンス向上のため、随時ポートフォリオを見直していく方針です。

中期的に、より多くのセクターで経済や利益成長の環境が改善しており、株式市場の幅広い銘柄にプラスの効果をもたらすと考えられます。多くの主要中央銀行は、経済成長を支えるため、利下げを実施あるいは今後の利下げを示唆しています。米国では、トランプ政権の企業優遇政策と減税、規制緩和、米国内投資、製造業の米国回帰を通じて追い風となっています。これらの取り組みにより、経済のより幅広い分野において、イラン情勢が緩和されるにつれ、消費者と企業の双方の成長が促されると見込まれます。

私たちは引き続き気候変動に対処するイノベティブな脱炭素ソリューションを活用する企業から構成されるバランスの取れたポートフォリオを維持していきます。脱炭素化というテーマに対するセンチメント（心理）は底を打ち、改善しつつあるとみえています。

気候変動は人類に壊滅的な被害をもたらすリスクがあります。脱炭素化は、引き続き政府、企業、消費者によって支持されているグローバルでの大規模かつ継続的な取り組みです。長期的には、脱炭素に関する経済分野でイノベティブなソリューションを提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。我々は長期的かつシクリカル（景気変動の影響を受けやすい）な成長性へのエクスポージャーを取りながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

クリーン・エネルギー生成

発電量全体の伸びは、AIデータ・センターの建設、電化、製造を自国内に移すなどによって、今後数年にわたり力強く拡大する初期段階にあると予想しています。また、石炭による発電所に代わり、クリーン・エネルギーの生成（太陽光、風力、原子力発電）や天然ガスによって発電量が伸びていくと思われます。このような発電源のシフトは、ネット・ゼロの目標達成の重要な要素になるとみています。太陽光発電に限れば、大規模な太陽光発電プロジェクトの長期的な見通しは引き続き良好であると考えています。受注残が堅調であり、プロジェクトはコスト競争力を増しています。再生可能エネルギーによる発電が急速に増加しており、風力発電や太陽光発電が天候や日照の状況に左右される特性から、大規模なエネルギー貯蔵容量が必要になると考えています。バッテリー価格が低下し、サプライチェーン（供給網）問題も解決しており、強力な政策支援があるため、エネルギー貯蔵は今後数年で急速に拡大していくとみています。エネルギー貯蔵は、大規模な発電所向けおよび住宅向け双方から需要があります。

産業用エネルギー転換

産業や製造業分野のゼロ・カーボンへの転換は、建物や生産手段、その他のインフラに対して、大規模な投資と大幅な変化を必要とします。中期的には、電力送電網の最新化、スマート・シティやスマート・ビルディングの機能向上、政策支援などが投資サイクルを牽引していくと考えています。こうした強化や向上などを可能にするためには、大量の重要原材料が必要となります。さらに、シクリカルな景気回復も、このような重要原材料に対する需要環境を下支えしています。このような環境から、特に電力インフラ・プロバイダー、銅発掘会社、産業用ガス企業に注目しています。また、二酸化炭素回収プロジェクトはようやく本格的な進展を見せ始めており、これが産業の脱炭素化を実現する重要な要素になるとみています。

交通・輸送の変革

交通・輸送の脱炭素化は交通・輸送経済の多くの革新的な企業によって進められています。自動車メーカー、ソフトウェア、半導体、代替燃料、物流企業などに収益機会があると考えています。交通・輸送分野での電化が、脱炭素の目標達成に向けた重要な戦略の1つになっています。我々は、EV（電気自動車）メーカーや電源やバッテリー管理ソリューションを開発している企業を通じて交通・輸送の電化のトレンドを捕捉しています。米国や欧州でのEVの売上成長は鈍化しているものの、価格の低下や新モデルの投入により再び成長の転換点が訪れると考えています。中国のEV売上成長は引き続き堅調です。航空輸送の脱炭素化については、持続可能な航空

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

※ このページは「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

燃料（SAF）の成長の初期段階であり、時の経過とともに従来のジェット燃料に取って代わるとみています。

我々は、脱炭素経済に向けた数十年に及ぶ道のりの初期段階にいると考えています。この高い目標を達成するためには、今後数十年にわたって巨額の投資が必要となるでしょう。脱炭素化のためのイノベーションを成功させた企業は、売上高と利益成長という観点で、明確な恩恵を受けることになるでしょう。他の産業が脱炭素に向けて、それらのソリューションを活用すると考えられるからです。クリーン・エネルギー生成、産業用エネルギーの転換、交通・輸送の変革の分野でのこのような初期段階の投資機会を発掘することは、長期的なリターンを獲得するための魅力的なアプローチであると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

ファンドの特色

1. イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。
 - 預託証券（DR）、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。
 - 企業の成長見通し、財務健全性、バリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。
2. テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。

委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。

ファンドの運用戦略は、特定のサステナビリティ課題・テーマを設定し、それらに貢献する企業等を投資対象としている「ESGテーマ型」に分類されると委託会社が認定しており、「ESG投信」に該当します。

委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。

<サステナブルプロダクト認定基準>

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/

<モニタリング状況>

[https://www.smd-](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)

[am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定のESGテーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のESGテーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該ESGテーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ESG投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2021年3月30日設定）

決算日

毎年4月7日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.925%（税抜き1.75%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本S T O協会	一般社団法人	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○				
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○						
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○		
三菱U F J eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○			
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○						※1
株式会社S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○			※1
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○						※2
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○			※2
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○						
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号	○						
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○						
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○						
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○			○			※2
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○			○			※2
アルプス中央信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第251号							
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第29号							
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号							
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第53号	○						
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第54号							
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第25号							
佐賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第25号							
白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第36号							

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※2：ネット専用

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年04月30日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本S T O協会	一般社団法人	備考
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号							
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号							
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号							
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○						
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○						
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号							
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○						
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○						
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号							
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○						

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

